慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	法学研究 第七十二巻 (平成十一年 自一号至十二号) 総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2000
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.73, No.3 (2000. 3) ,p.133- 139
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20000328-0133

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究　第七十二巻（平成十一年　自一号　至十二号）総目次

論説

	号	頁	
現行民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除（一）―民法三九五条と五八一条二項との比較考察―	一	一	片山直也
二重課税の概念	二	一	木村弘之亮
現行民法の買戻制度における賃貸借の保護と排除（二・完）―民法三九五条と五八一条二項との比較考察―	二	三	片山直也
弾正台と行政監察	三	一	笠原英彦
再び養老衛禁律脱落条文について	四	一	利光三津夫
朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想（一）―近代日本社会学のひとつの底流―	四	二五	増田弘
建部遯吾の社会学構想	五	一	川合隆男
朝鮮戦争以前におけるアメリカの日本再軍備構想（二・完）	五	三七	増田弘
国際租税法の目的	六	一	木村弘之亮
医制制定と医学教育行政の確立	六	二	笠原英彦
政治学の研究対象を「国家に限る」根拠	七	一	根岸毅
兪致衡と穂積八束―朝鮮開化期における憲法の教科書―	七	三	國分典子

民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言（一）……八　一　坂原正夫
反致と準拠法指定の趣旨……八　四五　北澤安紀
—ドイツ国際私法上の反致政策の展開を中心として—
囚人のディレンマ・「誰が猫の頸に鈴をつけるのか」……九　一　田中宏
民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言（二）……九　一九　坂原正夫
ブラジルにおける環境保護について……十　一　イベッチ・S・フェレイラ
民事訴訟法第七三号の沿革と訴訟終了宣言（三・完）……十　二九　坂原正夫
自由民主党「企業統治に関する商法等の改正案要綱」の検討……十一　一　宮島司
ケンブリッジ・パラダイムの批判的継承の可能性に関する一考察（一）……十一　四一　堤林剣
—パラドックスの連鎖を手掛かりとして—
米・ECの独禁協力協定について……十一　一〇三　高島忠義
—第二世代の独禁協力—
株主総会の議長の法的地位……十二　一　加藤修
境界確定訴訟について……十二　一五　坂原正夫
いわゆるロー・スクール構想の虚像と実像……十二　五三　藤原淳一郎
OECD vs US移転価格税制……十二　一一　木村弘之亮
—利益比準法、取引単位営業利益法、利益分配法をめぐって—
競売における「先順位」抵当権の処遇原理の「根拠」……十二　二五九　斎藤和夫
—「消除主義」、そのドイツ・プロイセン的構造の解明—
債権譲渡禁止特約再考……十二　三〇五　池田真朗
日本における登記制度と公証制度（の機能不全）……十二　三四五　七戸克彦

遅滞論のシンメトリー……十二六三　北居　功
—遅滞制度における形式要件と実質要件の乖離—
反致否定論についての一考察……十二三三　北澤　安紀
—J・フォワイエの見解を中心として—
生殖医療と親子関係の決定……十二三四五　河原　格
駐車場専用使用権の対価の帰属に関する考察……十二三六九　花房　博文
日本民法の所有権譲渡における意思主義の規範性と妥協性……十二三九一　松尾　弘
アメリカ法における不動産権原保険会社の調査・賠償責任……十二四三七　中村　昌美
可分債権の遺産分割……十二四九八　岡部喜代子

研究ノート

違法な自己株式取得の効力・再考（一）……一六九　来住　究
違法な自己株式取得の効力・再考（二・完）……二五三　来住　究

資　料

「上泉徳弥関係文書」解題及び目録……一一〇一　上泉徳弥研究会
「倒産法制に関する改正検討事項」についての意見（四）……一一三三　民事訴訟法研究会
オーストラリアにおける民事紛争の解決……二七九　アネット・マフォーディング
—改革に向けての最近の進展—　三木浩一／訳
スウェーデン犯罪防止委員会報告書概観〈一九九七年〉……三三一　蒲原英子／訳
—北欧犯罪学・刑事法制研究雑録—　坂田　仁
国境を越える倒産……三五五　ペーター・ゴットヴァルト
芳賀雅顯／訳

「意見表明の自由」の統制下における名誉保護……四　三三　ヨセフ・イーゼンゼー
一九九四年ドイツ組織変更税法（翻訳）……五　六三　木村弘之亮／訳
ブラジルにおける環境法について……六　四三　塩入みほも
安達峰一郎関係資料目録および略年譜……七　五七　木村弘之亮／訳
一九九四年マレーシア家庭内暴力法〔邦訳〕……八　一〇九　永松正大／訳
オーストリア刑法におけるダイバージョン……九　七一　カズオ・ワタナベ
サイガ号（第二号）事件本案判決／みなみまぐろ事件暫定措置命令……十　七七　森　征一／監修
ドイツ民訴法七六五条aの苛酷執行条文について……十一　二四五　豊島二二夫
ドイツ刑法学の現状（追完Ⅱ）……十一　二六　法文化研究会
太田達也
ウド・イェシオネク
井田良／訳
野村和彦
青木隆／訳
石川明
宮澤浩一
飯島暢

判例研究

〔商法〕……商法研究会
三八七　損害保険代理店が保険料保管のために開設した専用口座の預金債権が保険会社ではなく代理店に帰属するとされた事例　一一七一　森川隆
三八八　株主総会における着席位置と株主平等の原則　二九五　池島真策

三八九　集団扱生命保険契約における告知義務違反に基づく契約解除権と除斥期間の起算点　三九九　宮島　司

三九〇　有限会社の財務諸表の任意監査において、監査人が経理部長の不正行為を発見できないまま無限定適正意見を表明したことが、監査契約上の債務不履行に当たらないとされた事例（日本コッパース事件控訴審判決）　四七九　島原宏明

三九一　代表取締役が退任した前代表取締役の名でした小切手振出は有効であるが、会社債務を根保証した前代表取締役の責任は退任後に生じた会社債務には及ばないとされた事例　五九三　近藤龍司

三九二　投資信託受益証券の譲渡担保差し入れを受けたことにつき、証券の善意取得成立の有無　六五一　黄清溪

三九三　転換社債について転換権を行使する際に架空名義に分散して株式を取得した者の単位未満株式買取請求が認められなかった事例　七一〇一　山本真知子

三九四　いわゆる開業準備行為につき無権代理人の責任を負う者からその地位を譲り受けたとして成立後の会社の責任が認められた事例　八一二九　山本爲三郎

三九五　地震保険の法的性質と地震保険約款の規定に反する保険証券上の記載の効力　九八九　桑原茂樹

三九六　定款で社員総会を招集すべき取締役が定められている有限会社において他の取締役が招集した社員総会決議の効力　十一二七　来住野究

三九七　損失補塡と取締役の会社に対する責任　十一一五一　並木和夫

〔最高裁民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会

三四四　平一〇1　裁判所時報一一九六号四頁、判例時報一六〇五号四二頁、判例タイムズ九四四号一一三頁　一一九〇　髙崎英雄

三四五　昭三〇12　最高裁民集九巻七号九一九頁　二一〇三　渡辺森児

三四六　平八8　最高裁民集五〇巻九号二四五四頁　四九九　三上威彦

三四七　昭三〇13　最高裁民集九巻九号九八五頁　五一〇〇　村上康二郎

三四八　平九4　最高裁民集五一巻六号二六四五頁　六六三　河村好彦

三四九　平九5　判例時報一六一四号七二頁、判例タイムズ九五〇号一一三頁　七一〇七　大濱しのぶ

三五〇　平九6　最高裁民集五一巻一〇号四一七二頁　八一三七　三上威彦

三五一　平一〇2　最高裁民集五二巻二号六六一頁　九一〇一　石渡哲

三五二　昭三〇14　最高裁民集九巻一〇号一二四二頁　……十一　一五〇　蒲原英子
三五三　平九7　最高裁民集五一巻一〇号四二一〇頁　……十一　一六三　二宮照興
〔下級審民訴事例研究〕……民事訴訟法研究会
45　一　破産債権者が、破産宣告時に相殺の合理的期待を有している場合、破産宣告後に成就した停止条件付債権を受働債権とする相殺も、破産法一〇四条一号の相殺禁止に該当しない　二　損害保険会社は、同社の有する債権と一時払いの積立普通傷害保険契約に基づく解約返戻金債務との相殺につき、破産宣告後に合理的期待を有するとされた事例　福岡地裁平成八年五月一七日判決、保険解約返戻金返還請求事件、判例タイムズ九二〇号二五一頁　……三　一〇九　三木浩一　工藤敏隆

紹介と批評

ハンス・ペーター・マルチュケ著『日本不動産物権法における物権移転と善意取得―日本・フランス・ドイツの契約法及び不動産に関する比較法的考察―』……三　一二九　七戸克彦
原著者によるコメント……三　一三六　ハンス・ペーター・マルチュケ
シリクンショト・スメト著『源泉徴収所得税法の研究―日本とタイの比較を中心として―』……六　七五　谷口勢津夫
大久保泰甫＝高橋良彰著『ボアソナード民法典の編纂』……八　一三七　七戸克彦
田中淳子著『相続と登記（物権法研究Ⅰ）』……十　一六一　七戸克彦
原著者のコメント……十　一七六　田中淳子

特別記事

オリベイラ　H・リミ君学位請求論文審査報告……三　一四一
麻生利勝君学位請求論文審査報告……四　一〇七
南隅基秀君学位請求論文審査報告……六　八五
宮原辰夫君学位請求論文審査報告……七　一三一

増田英敏君学位請求論文審査報告……九一一
中村昭雄君学位請求論文審査報告……十一八三
内山秀夫君学位請求論文審査報告……十一一七五
津田利治先生追悼記事……六九七